



## 株式会社日本経済新聞社との業務提携について

株式会社東京放送ホールディングスと日本経済新聞社は、各種メディアの融合による「新メディア」や経済・社会のグローバル化に伴い成長する「新市場」に焦点をあてたコンテンツの開発・提供などで業務提携することで合意いたしました。

当社と日本経済新聞社は中核企業としてコンテンツの制作から営業までを担い、両社とそれぞれ親密な関係にある株式会社毎日新聞社、株式会社テレビ東京ホールディングスがメディア・パートナーとしてコンテンツの開発・制作に加わります。提携事業の内容に応じて株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（NTTドコモ）や三井物産株式会社などの協力を受けます。

オープンな提携を原則とし、参加企業の協力内容の変更、第三者の提携参加には柔軟に対応します。

### 1. 業務提携の目的

新聞、放送、通信を取り巻く環境が急激に変化する中で、今までになかった新分野、新市場を開拓していくには、単独で対応するよりも、活字と映像の垣根を越え、互いの強みをいかし、補完しあえる相手と連携する方が最適との判断で一致しました。業務提携によって国内外への発信力を飛躍的に充実させ、読者・視聴者の多様化するニーズやアジア市場向け広告などでの日本企業の期待に応えます。

### 2. 業務提携する最重点対象の事業

#### (1) スマートフォン等モバイル端末向けの新コンテンツの開発・提供

スマートフォン等の急速な普及に伴い、モバイル環境における情報の利用形態が大きく変わりつつある中で、先駆的なコンテンツを共同で開発・提供します。NTTドコモがコンテンツ企画・開拓、マーケティング企画・推進等で協力します。2012年春から夏の開始を目標としています。

#### (2) インターネットや放送を通じたアジア向け映像と情報の発信

日本企業の技術力や日本の文化、流行などに焦点をあてた外国語番組を制作し、力強く発展するアジアでテレビ放送するほか、インターネット動画配信サイトに提供します。日本企業の強いアジア向け広告ニーズに応える営業体制も確立します。三井物産が企画、マーケティング、事業推進等で協力します。2011年度中の開始を目標としています。